

公益社団法人 関西経済連合会

<https://www.kankeiren.or.jp/>



シンボルマークの意味

- 関経連の英文名称 (Kansai Economic Federation) の頭文字をもとに1988年にデザイン
- 未来に向かっての飛躍・発展をイメージし、「鳥」の形を重ね合わせ、躍動感、スピード感を表現



カラー[深緑(こきはなだ) ※藍色の一種]

藍色は色が移ろいにくく、褪せにくいという優れた特徴を持つ。

そこから、「確固たる信念を持ち、時代とともに変化しつつも、変わらないものを持ち続ける組織」のイメージ

■大阪



〒530-6691
 大阪市北区中之島6-2-27(中之島センタービル30階)
 TEL:06-6441-0101 FAX:06-6443-5347

■東京



〒107-0051
 東京都港区元赤坂1-3-13(赤坂センタービルディング10階)
 TEL:03-3403-3850 FAX:03-3403-3851

 公益社団法人 関西経済連合会

2020-2021

ご挨拶

禍を乗り越え、 関西の新たな時代を拓く



公益社団法人関西経済連合会
会長 松本 正義

関西経済連合会は、1946年10月、関西の経済人が経済活性化に向けた意見を表明し、その実現を通じて戦争で混乱した経済を再建することを使命として、経済団体や法人などの会員で構成される総合経済団体として発足しました。

以来、関西国際空港や関西文化学術研究都市といった関西におけるプロジェクトの推進、アジア・太平洋圏を中心とした国際交流、産業基盤の強化や地方の自立発展に資する政策提言など様々な活動を通じて、関西のみならず日本の経済発展に大きく貢献してきました。2016年には創立70周年を迎え、会員数は約1,300を擁するまでに拡大しています。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に大きな影響を及ぼし、日本においてもこれまでの経済・社会のあり方が問われています。また、激動する国内外の政治・経済情勢やデジタル・トランスフォーメーションの進展など、関西を取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。

このような状況を、地方分権、働き方改革の推進や生産性向上など、積年の課題を一気呵成に解決していくチャンスと捉え、コロナ禍を乗り越えた後に関西経済が再び力強い成長軌道に戻るよう、中長期を見据えた発展戦略を掲げ、しっかりと取り組んでいく必要があります。

そこで関経連では、2020年12月に12年ぶりとなる長期ビジョン「関西ビジョン2030～先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気～」を策定いたしました。2030年までの今後10年間は、社会経済のあり方を新たな形にアップデートすべき重要な転換期であることは間違いなく、関西にとっては2025年大阪・関西万博などで国内外から注目されるゴールデンタイムでもあります。

まずはコロナ禍を乗り越えて変革の糧とするともに、「大阪・関西万博」を契機として、関西を新たな発展軌道に乗せていくことができるかが、この先数十年の関西の将来を左右する分水嶺になると考えております。

「関西ビジョン2030」は、2030年における「関西のありたき姿」と、その実現に向けた「関経連の取組みの方向性」を示し、我々の今後10年間の活動の羅針盤になるものです。

新たなビジョンのもと、関西が内外から「先駆けるヒト」を惹きつけ、オープンで独創的な価値を生む地域として発展することをめざして、関西広域で連携し、会員の皆様と共に一步を踏み出してまいりたいと考えています。

みなさまには引き続き、関経連の活動に対するご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

関経連とは

概要

名 称	公益社団法人 関西経済連合会
会 員	主として関西一円において経済活動を展開している企業、団体、学校法人など約1,300
設 立	1946年(昭和21年)10月

使命

常に関西全体を意識し、委員会等での企業人の活発な議論を源泉に、先取性や独自性に富んだ調査研究活動を行い、これに基づく政策提言や実践的アクションにより、関西から日本経済の発展をめざしていくこと

活動エリア



関経連の設立の経緯

関経連は戦災からの復興を喫緊の課題とし、その解決をめざし、関西経済界として独自の意見を発信していくという強い想いのもと、1946年に設立され、2016年10月に70周年を迎えた。

—— 創立趣旨 ——

- 産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進
- 産業人自らの主観的判断に基づく旺盛なる企業心を振起し、之が総意の結果を具現化
- 凡ゆる産業人の常に緊密なる連携と、隔意なき意見の交換
- 合理的な考慮と実行力
- 自由なる討議と中正なる判断

(原文引用・一部抜粋)

役員等

会長



松本 正義
(住友電気工業(株) 会長)

歴代会長

初代/1946年10月～ 関 桂 三 (東洋紡績)	6代/1961年10月～ 阿部 孝次郎 (東洋紡績)	11代/1997年5月～ 新宮 康男 (住友金属工業)
2代/1947年2月～ 飯島 幡司 (朝日新聞社)	7代/1966年11月～ 芦原 義重 (関西電力)	12代/1999年5月～ 秋山 喜久 (関西電力)
3代/1947年9月～ 中橋 武一 (大阪建物)	8代/1977年5月～ 日向 方齊 (住友金属工業)	13代/2007年5月～ 下妻 博 (住友金属工業)
4代/1951年10月～ 関 桂 三 (東洋紡績)	9代/1987年5月～ 宇野 収 (東洋紡績)	14代/2011年5月～ 森 詳介 (関西電力)
5代/1956年11月～ 太田垣 士郎 (関西電力)	10代/1994年5月～ 川上 哲郎 (住友電気工業)	15代/2017年5月～ 松本 正義 (住友電気工業)

(役職は2020年11月1日現在)

(社名は就任当時)

副会長



井上 礼之
(ダイキン工業(株) 会長)



松下 正幸
(パナソニック(株) 特別顧問)



牧野 明次
(岩谷産業(株) 会長兼CEO)



大坪 清
(レンゴー(株) 会長兼CEO)



角 和夫
(阪急電鉄(株) 会長)



佐藤 廣士
(神戸製鋼所 顧問)



木股 昌俊
(株)クボタ 会長)



園 潔
(三菱UFJ銀行 会長)



真鍋 精志
(西日本旅客鉄道(株) 会長)



小林 哲也
(近鉄グループホールディングス(株) 会長 グループCEO)



村尾 和俊
(西日本電信電話(株) 相談役)



堀場 厚
(堀場製作所 会長兼グループCEO)

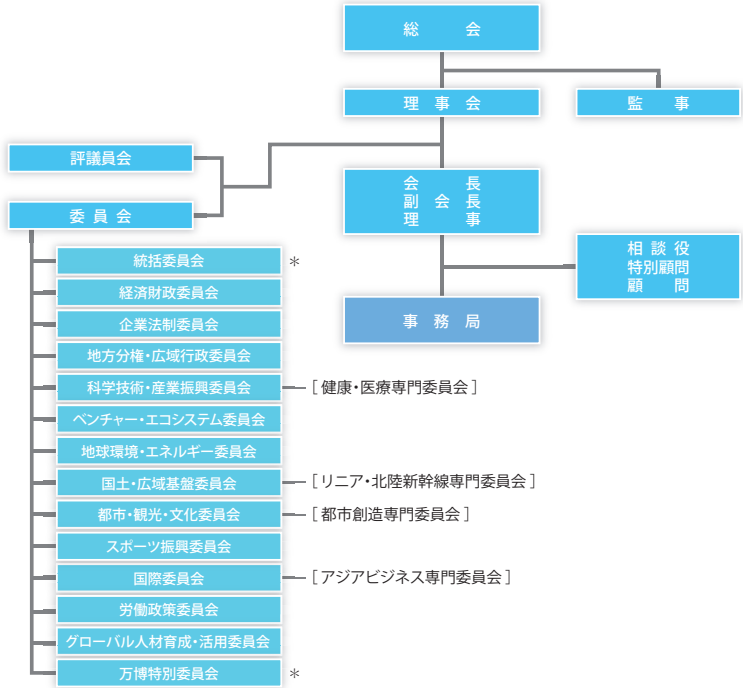
評議員会議長

坂元 龍三
東洋紡(株) 相談役

主な会員区分

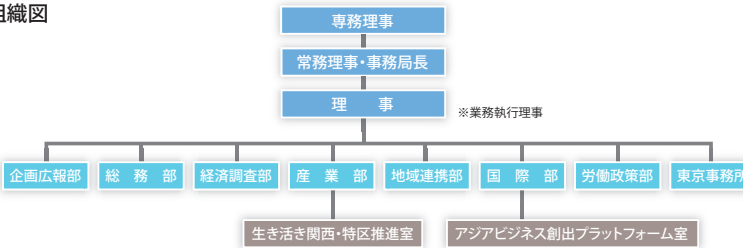


機構図



*主に正副会長、各委員会の正副委員長で構成する委員会です

事務局組織図



関経連の長期ビジョン ～「関西ビジョン2030」～

「関西ビジョン2030」とは

- 2030年に向けて、「関西のありたき姿」と、そのありたき姿を実現するための「関経連の取り組みの方向性」をまとめた長期ビジョン。
- 全体を貫く基本的なコンセプトは、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」。
2030年の「ありたき姿」として「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「そして新たな社会モデルのトップランナー」の3つを掲げ、それに向けて「LOOK WEST」と「ONE 関西」という二つの視点のもと、関経連として7本の矢を放っていく。

※ファーストペンギンについて

集団で行動するペンギンの群れの中から、天敵がいるかもしれない海へエサを求めて最初に飛び込むペンギンのこと。転じて、先駆けて新たな取り組みを率先して行う主体のことを例えて言う。



関経連の取り組みの方向性 ～7本の矢～

7 ARROWS

1 アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

- ◆「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」推進
- ◆世界における交流拠点としての機能強化
外国人視点での魅力向上・発信、
インバウンドの復活・拡大に向けた先駆的な取り組みの提案

3 道州制実現につながる地方分権・広域行政の促進

- ◆関西広域連合の機能強化に向けた取り組み
広域の視点で実施すべき施策に必要な権限・財源の大胆な移譲に向けた提案
- ◆道州制を含む分権・分散型社会に向けた働きかけ

5 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備

- ◆活躍の場を求めるヒトを惹きつけ育むNo.1地域に向けた実践
企業を舞台に活躍したいヒト（まずは女性・留学生）、
様々な分野で世界に先駆けるヒト（起業家、トップアスリート、アカデミアなど）、
一つの組織にとわれない雇用によらない働き方を選択するヒト
- ◆雇用の多様性と流動性の向上に向けた取り組み
企業の雇用制度・大学教育のあり方、各法制度などに関する先駆的な課題提起

7 プロジェクトDX in 関西

- ◆地域としてのDX推進の諸方策をとりまとめたブループリントの策定
～「関西DX戦略2025(仮称)」～

2 あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト

- ◆企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション・エコシステムの構築
- ◆関西各地におけるイノベーション創出や社会課題の解決に向けた多様な主体による混じり合い・協業を促す仕組みづくり

4 三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

- ◆多様なステークホルダーを意識した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方を浸透させるための仕組みの提唱
- ◆行政などと企業の連携強化に向けた取り組み
テーマ例：地方の活性化や自然災害・感染症への対策など各社会課題、
エネルギー・地球環境問題

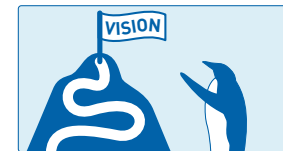
6 心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

- ◆健康・医療分野におけるデータ活用推進
- ◆スポーツ先進地域に向けた取り組み
「する」「みる」「きこえる」スポーツの活性化、
ワールドマスタースゲームズ2021関西のレガシーを創出・継承する仕組みづくり
- ◆文化の継承・発展に向けた取り組み、
豊かな人生につながる学びの場の創出に向けた検討

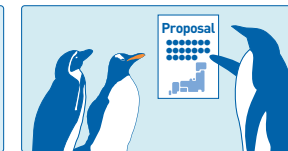


関経連の5つの役割

5 ROLES



ビジョンとロードマップの策定



思い切った政策提言
実現に向けた働きかけ



実践的アクション



関西の総意形成や地域が
一体となった取り組みの先導



アジアを中心とした
グローバルな交流

主な活動

グローバル／アジア 〈国際委員会・グローバル人材育成・活用委員会〉

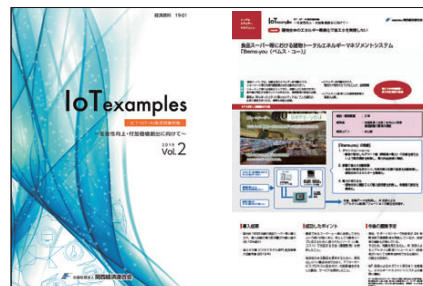
アジア各国と関西の企業における事業機会創出の架け橋となることをめざし、アジア7ヶ国を対象としたアジア・ビジネス創出プラットフォームや、中国やベトナムをはじめとする政府機関・経済人との交流機会の提供などを通じ、双方向のビジネスメイキングに取り組んでいます。また、「アセアン経営研修」などのグローバル人材の育成支援、海外訪問団の派遣、外国要人の受入れ、海外の投資環境などに関するセミナーの開催をしています。加えて、留学生の活躍支援を目的に、企業とのマッチング支援や、企業・大学・留学生による意見交換の場の提供、また、活躍支援に向けた課題の調査研究を行っています。



元留学生国際社員交流会

産業イノベーション 〈科学技術・産業振興委員会〉 〈ベンチャー・エコシステム委員会〉

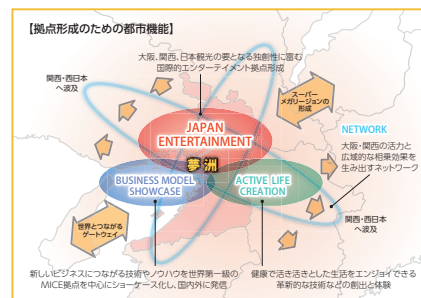
関西に強みがある「健康・医療」「航空機」「環境・エネルギー」「AI・IoT/ロボット」等の次世代成長産業におけるイノベーション創出に向けて、関西広域の視点・産官連携のもと、具体的な振興策を実施しています。また、うめきたやけいはんな学研都市等と連携しベンチャー・エコシステムの構築や、オープンイノベーション促進に向けた取り組みを進めています。さらに、基盤技術分野の人材育成も行っています。



ICT・IoT・AI等活用事例集 ～生産性向上・付加価値創出に向けて～
(特長：ニーズからの事例検索、導入・活用に向けた各機関の支援制度の紹介)

文化／観光 〈都市・観光・文化委員会〉

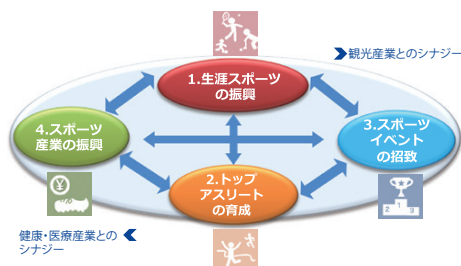
インバウンド観光促進に向け、関西観光本部が2018年10月に策定した「関西ツーリズムグランドデザイン2021」の実現を図るために、具体的な支援を行っています。また、関西各地の歴史・文化等を継承・発展させて、その魅力を「はなやか関西」ブランドとして発信していくとともに、2025年の大阪・関西万博やIRの舞台となる夢洲の開発、新大阪駅周辺などの都市魅力向上をめざしたまちづくりの検討を進めています。



「夢洲まちづくり構想」(夢洲まちづくり構想検討会)より

スポーツ 〈スポーツ振興委員会〉

スポーツで関西を元気にすべく、当会では2018年度に「関西スポーツ振興ビジョン」を打ち出し、また関西のスポーツ振興について関西の産官学・スポーツ界が一堂に会し、議論・検討する場として「関西スポーツ振興推進協議会」を設立しました。ビジョンで示した、「トップアスリートの育成」「生涯スポーツの振興」「スポーツイベントの招致」「スポーツ産業の振興」のそれぞれの項目に関して、様々な関係者と連携し、スポーツを「する・みる・ささえる」ための取り組みを行っています。



「関西スポーツ振興ビジョン」取り組みの4本の柱

地方創生 〈地方分権・広域行政委員会〉

各地域が自立し、独自の強みや個性を発揮して発展していくためには、地方分権・道州制の実現が必要との認識のもと、意見書の策定、政府・与党への働きかけ、世論への議論喚起などに取り組んでいます。当会が提案し実現した、日本で唯一の府県をまたがる広域行政体である「関西広域連合」とは、共同で国に働きかけたり、産業振興、観光振興、スポーツ振興、防災および女性活躍の推進など、関西広域で取り組むべき分野で連携しています。



関西広域連合との共同要望活動

インフラ 〈国土・広域基盤委員会〉

複眼型国土の形成・国土強靱化をめざし、ありたい姿や必要な施策をとりまとめ、政府への働きかけを行っています。交通物流インフラについては主に4分野、①リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業、関西の域内鉄道の早期整備、②環状道路ネットワークのミッシングリンクの早期解消、③一体運用されている関空・伊丹・神戸の関西3空港の最適活用、④港湾などの国際物流の活性化に取り組んでいます。



関西3空港懇談会

ビジネス基盤 〈経済財政委員会、企業法制委員会、地球環境・エネルギー委員会、労働政策委員会〉

下記の4分野において、企業・経済活動の環境整備に向けて、将来起こりうる問題点を深掘りした関西ならではの独自の視点に基づく、政策提言・要望活動などを行うとともに、企業の取り組みを支援しています。

■経済財政

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済や財政への甚大な影響、経済社会構造の変化を踏まえ、企業活動を後押しする法人税制への見直し、社会保障制度改革など、財政健全化と経済回復・成長の両立に向けて税制・財政の両面から政策提言をとりまとめ、政府・与党へ働きかけます。

■企業法制

企業の持続的な成長の実現に向けて、マルチステークホルダー主義のもとで企業が社会において果たすべき役割等について調査研究を行います。また、コーポレートガバナンスや企業決算の開示制度の見直し及び適切な競争法の実現に向けた政策提言をとりまとめ、政府・与党へ働きかけるとともに、様々な機会を通じて情報発信を行います。

■地球環境・エネルギー

「S+3E」※のバランスが取れ、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の実現に向けて、国の「エネルギー基本計画」や「長期戦略」などに対する政策提言やグリーン成長に資するイノベーションの創出に向けた取組みについて調査研究を行います。また、エネルギーミックスの学習機会を提供しています。

※S+3E：安全性の確保(S)+経済効率性・安定供給・環境適合性(3E)

■雇用労働

関西が働き方先進地域になることをめざし、雇用労働に関する法制や諸施策への政策提言、働き方改革に取り組む会員企業への支援、地域の政労使一体となった機運醸成に取り組んでいます。特に、女性の活躍推進を支援しています。



コーポレートガバナンス東京シンポジウムで発言する松本会長

働き方先進地域 KANSAIの実現



主な活動

2025年大阪・関西万博

国・自治体・経済界が一体となった誘致活動を推進した結果、2018年11月の博覧会国際事務局（BIE）の総会にて開催が決定しました。

当会では、2019年1月に設立された2025年日本国際博覧会協会と連携し、会員等に向け万博に関する情報を展開するとともに、関経連の各事業を通じて万博に貢献するべく、分野横断の横串を通す万博特別委員会を設置し、万博がめざすSDGs達成に向けて取り組みを進めています。

開催概要

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

開催期間：2025年4月13日～10月13日

入場者数：約2,800万人（想定）

開催場所：大阪 夢洲



2025年日本国際博覧会協会設立（中央右：中西経団連会長、中央：松本関経連会長）



会場イメージ（大阪市・夢洲）

（出典：経済産業省）

関西財界セミナー

関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国・地域・企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナー。1963年の第1回以来、毎年2月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会が共催しています。2019年度は、過去最大の734名が参加。



西日本経済協議会

関西をはじめ北陸・中部以西の6経済連合会が構成され、オール西日本での意見表明や政府・与党への要望活動などを行っています。設立は1965年。毎年秋に開催する総会にて決議文を採択しています。



はなやか関西シンボルマーク

関西広域連合と関西経済界は、関西地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県の10府県）をPRするシンボルマークを策定し、関西広域のインバウンド観光振興の分野を中心に積極的に活用しています。



THE FLOWER OF JAPAN
KANSAI

関経連の歩み

主な出来事

HISTORY

- 1946年 関西経済連合会創立

吉田首相祝辞
- 1955年 道州制を提言

「地方行政機構の改革に関する意見」発表
- 1965年 西日本経済協議会設立

西日本6経済団体
- 1971年 関西財界代表団が訪中

日中国交正常化前に派遣
- 1972年 社団法人に改組
- 1979年 関西新国際空港建設促進協議会設立

現在の関西国際空港（1994年開港）
- 1980年 関経連ASEANミッション派遣

関経連アセアン経営研修を開始
- 1983年 関西文化学術研究都市建設推進協議会設立

現在の関西文化学術研究都市（1994年まちひらき）
- 1990年 (財)太平洋人材交流センター（PREX）設立
- 1999年 関西広域連携協議会設立
- 2009年 関西経営者協会と統合

統合発表記者会見
- 2010年 関西広域連合設立
- 2011年 公益社団法人に移行（一財）アジア太平洋研究所設立
- 2013年 うめきた先行開発区域まちびらき

うめきた先行開発区域
- 2015年 関西健康・医療創生会議設立
- 2017年 関西観光本部設立